

令和4年度  
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	01	02	104010	小中学校学区再編成等調査事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実			
	施策	04	教育環境の充実					
目的	活力ある教育環境を創出するため、関係団体や地域住民等とともに小中学校の望ましい在り方の検討を進める。							
対象	学校、児童生徒、保護者							
意図	学校規模の適正化を図り、活力ある教育環境を整える							
事業概要	<p>○現状認識のための情報共有 114千円 市議会議員、行政区長、コミュニティ会議、小中学校長、PTAへ児童生徒数の推移等の情報を提供 PTAや地域住民を対象とした教育懇談会を開催</p> <p>○笹間第一小学校と笹間第二小学校の統合に向けた準備 1,608千円 備品等の移設や閉校記念事業への支援を実施</p>							
市民参画の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	教育懇談会の開催			回	計画	6.00	6.00	
					実績	1.00	5.00	
2	保育教育環境検討会議の開催			回	計画	1.00	1.00	
					実績	0.00	0.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
単年度で成果を測ることが困難であるため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校設置者は市であり、児童生徒が活力ある教育環境の中で学習できるよう、教育環境の充実を図る必要がある。特に少子化に対応した学校統合や学区再編成による活力ある学校教育の推進を図ることが必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	基本方針に基づき、理想的な教育環境についての勉強会を開催し、学校統合を含めた将来の方向性について意見交換していく中で、学校統合や学区再編成の必要性の理解を得る。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費、人件費ともに情報提供や有識者会議開催の最低経費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	統合対象とする学校は一部地域の学校であるが、統合することにより、お互いに切磋琢磨しようとする中で、市内児童生徒の教育環境の均衡が図られることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	石鳥谷地区において教育懇談会を開催し、教育環境の現状や課題について説明、意見交換を行うことで、地区の小中学校の在り方についての理解を深めた。 令和5年4月の笹間第一小学校、笹間第二小学校の円滑な統合に向け、統合準備委員会を開催したほか、閉校記念式典の支援や備品等の移設を実施した。 市からの情報提供により、矢沢地区において小中一貫教育導入の機運が高まり、矢沢小・中PTA学校の在り方検討委員会から矢沢地域振興会や各区長等に対し、義務教育学校の導入について提案がなされた。
次年度に向けて	適正規模を見通した学校づくりを進めるため、引き続き、保護者や地域住民との意見交換を重ねていく必要がある。	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	01	02	104020	私立高校振興事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	04	教育環境の充実				
目的	私立高校の教育環境の整備充実のため、私学助成を行う。						
対象	市内の私立高校						
意図	教育環境の整備の充実により、優れた人間育成の推進が図られる。						
事業概要	○私立高校振興事業補助 3,240千円 私立高校の振興に対する補助金						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	補助金交付		千円	計画	3,240.00	3,240.00	
				実績	3,240.00	3,240.00	
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
単年度で成果を測ることが困難であるため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市の教育振興に重要な役割を果たしている私立高校の教育環境の整備を行うことにより優れた人材育成の推進が図られることから妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	事業を継続することにより、私立高校のさらなる教育環境の充実が図られる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の人員、従事時間であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市の交付事務及び学校の経理事務それぞれ適正に処理している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	私立高等学校へ補助金を交付することで、教育環境の充実に寄与した。
	次年度に向けて	私立高等学校の教育環境の整備充実のために必要であることから、今後も補助を継続していく。

令和4年度  
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	02	104040	奨学金活用人材確保支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	市内認可保育園等で勤務する保育士の確保及び市内大学卒業者の定住促進のため、市奨学金の返還者へ支援を行う。					
対象	市奨学金の返還者で、市内保育園で勤務する保育士又は市内大学卒業者で市内在住の者					
意図	奨学金返済の負担が軽減され、勤務等を継続しようとする					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふるさと保育士確保事業補助 114千円 市内認可保育園で勤務している保育士に返還金の半額を補助</li> <li>○ふるさと奨学生定着事業補助 451千円 市内大学を卒業後に市内に居住している者に返還金の半額を補助</li> </ul>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	奨学金の貸与者数（新規）	人	計画	50.00	50.00	
			実績	36.00	25.00	
2	奨学金の貸与者数（継続）	人	計画	92.00	94.00	
			実績	89.00	75.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	補助金交付した人数（保育士）	人	目標	6.00	5.00	
			実績	4.00	3.00	
2	補助金交付した人数（奨学生）	人	目標	5.00	9.00	
			実績	5.00	6.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>令和4年度における交付者はふるさと保育士が3名、ふるさと奨学生が6名の計9名である。ふるさと保育士は5名のうち2名が市内保育園退職等により交付対象外となった。ふるさと奨学生は9名のうち3名が市外への転出等により交付対象外となった。本事業のみでは就職先や進学先の決定につなげるには不十分と考えられるので、他の事業との連携等を図ることが必要である。</p> <p>なお、令和2年度から、奨学金貸与者に対して事業の周知を行っていることから対象者の確保に向けた指標として奨学金の貸与者を活動指標とし、補助金交付人数を成果指標とした。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育士については、保育士が確保されることにより待機児童が解消されることにより働く保護者が増加し、市税の増収につながると考えられる。市内大学卒業生については、優秀な人材が市内に定住することによる市の発展や市税の増収につながる。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	制度周知に向け、様々なメディアを通じての情報提供を行っているほか、奨学生募集時期には市内高校及び大学を訪問している。しかしながら本事業のみで保育士の確保や若者の定住は難しいことから他の制度との連携を図る必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の殆どが補助金であることと、制度の周知のために事務的経費を要することから、どちらの経費についても削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	市の発展や市税の増収は全ての市民の受益となることから、適正である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	<p>奨学金の返還を補助することにより、優秀な人材が市外に流出することなく市内に定着することになり、人材の確保につながった。</p> <p>より一層の制度周知を図り、多くの優秀な人材の確保を行うよう努めてまいりたい。</p>
	今年度の振り返り	
	次年度に向けて	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	01	03	104070	学校安全確保事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	04	教育環境の充実				
目的	児童生徒の登下校中の安全確保のため、学校安全体制に関わる組織を構築し、より効果的な安全指導や見守り活動を展開する。						
対象	児童生徒						
意図	児童生徒の登下校時及び校内活動時の安全確保を図る。						
事業概要	○学校安全体制整備 443千円 スクールガード・リーダーによる巡回指導 スクールガード養成講習会の実施						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	取組学校数	校	計画		28.00	28.00	
			実績		28.00	28.00	
2	巡回指導等の実施回数	回	計画		200.00	200.00	
			実績		257.00	245.00	
3	講習会の回数	回	計画		6.00	6.00	
			実績		3.00	6.00	
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
児童生徒の登下校中の安全確保のため、学校安全体制に関わる組織を構築し、より効果的な安全指導や見守り活動を展開するための事業のため、活動指標をもって成果とみなす。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童生徒が登下校時に巻き込まれる事件、事故が発生し、大きな問題となっている状況を踏まえ、児童生徒の安全確保を目的としていることから公共の関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	家庭や地域の関係機関・団体と連携して取り組むことで、より住民の意識を高めることができる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の人員、回数で実施しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童生徒の安全確保を目的とする事業であり、公費で支出することは適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	児童生徒を取り巻く様々な危険に対応するため、スクールガード・リーダーによる学校への巡回や地域ボランティアの養成を行い、地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備を図った。
	次年度に向けて	児童生徒が被害者となる事件や事故を防ぐためにも継続していくことが必要である。また、スクールガードについては、高齢化や参加者の固定化等が課題となっていることから、スクールガード養成講習会の充実を図り、人的確保や意識の向上に努める。更に、花巻警察署、市の防犯協会等の関係機関との連携を強化することにより、更なる安全確保を図っていく。

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	02	01	104190	小学校施設維持事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実			
	施策	04	教育環境の充実					
目的	良好な学習環境と安全・安心な学校運営のため、施設の維持管理・長寿命化を図る。							
対象	小学校施設							
意図	安全・快適に施設利用できる環境を確保する。							
事業概要	小学校施設の維持管理・長寿命化 269,227千円 [うち繰越明許費232,008千円] ○設備設置等業務 31,719千円 笹間第一小駐車場舗装・校舎外壁修繕、南城小相撲場解体、太田小プールろ過装置取替 ○校舎等維持補修工事、設計業務 237,508千円 [うち繰越明許費232,008千円] 花巻小FF式暖房更新(設計)、矢沢小校舎給水配管更新(設計)、花巻小第二体育館非構造部材耐震化(設計)、桜台小長寿命化改良(設計・工事等)[繰越明許]、南城小FF式暖房更新工事[繰越明許]、宮野目小FF式暖房更新工事[繰越明許]、大迫小LED照明更新工事(設計・工事)[繰越明許]							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	維持修繕学校数			校	計画	17.00	17.00	
					実績	17.00	17.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
成果指標については、すべての学校において常に安全・安心で良好な教育環境を整えることを目標とし、学校施設の維持、環境整備を実行していくことであることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校設置者である市が、修繕箇所の把握や業者選定等、主体的に取り組む必要があり妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	今後も計画的な維持修繕を行うことにより向上が可能である。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	PTA等による奉仕活動や廃校からの機器、資材等の移設、工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。また、人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら事業を実施しており適正である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	今年度の振り返り 花巻市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に学校施設の長寿命化改修及び部位修繕を併用した整備等を実施した。また、各学校からの施設修繕要望を踏まえた施設維持修繕等を行ったことにより、児童の安全な学習環境が確保された。
	<input type="radio"/> 適正である	
	次年度に向けて	
大規模改修(施設長寿命化)については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。花巻市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に学校施設の長寿命化改修及び部位修繕を併用した整備等を実施する。		

令和4年度  
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	03	01	104240	中学校施設維持事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実			
	施策	04	教育環境の充実					
目的	良好な学習環境と安全・安心な学校運営のため、施設の維持管理・長寿命化を図る。							
対象	中学校施設							
意図	安全・快適に施設利用できる環境を確保する。							
事業概要	中学校施設の維持管理・長寿命化 121,768千円 [うち繰越明許費98,041千円] ○設備設置等業務 7,480千円 矢沢中放送設備更新、南城中防災監視盤設置 ○校舎等維持補修工事、設計業務 114,288千円 [うち繰越明許費98,041千円] 東和中大規模盛土造成地滑動崩落防止対策（設計）、大迫中柔剣道場非構造部材耐震化（設計）、湯本中・宮野目中（屋体）屋根改修（設計）、湯本中普通教室等床改修（設計）、南城中LED照明更新工事[繰越明許]、花巻北中LED照明更新（設計・工事）[繰越明許]、花巻北中FF式暖房更新工事[繰越明許]							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	維持修繕学校数			校	計画	11.00	11.00	
					実績	11.00	11.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標については、すべての学校において常に安全・安心で良好な教育環境を整えることを目標とし、学校施設の維持、環境整備を実行していくことであることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校設置者である市が、修繕箇所の把握や業者選定等、主体的に取り組む必要があり妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	今後も計画的な維持修繕を行うことにより、向上が可能である。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	PTA等による奉仕活動や廃校からの機器、資材等の移設、工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。また、人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら事業を実施しており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	花巻市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に学校施設の長寿命化改修及び部位修繕を併用した整備等を実施した。 また、各学校からの施設修繕要望を踏まえた施設維持修繕等を行ったことにより、生徒の安全な学習環境が確保された。
次年度に向けて	大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。 花巻市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に学校施設の長寿命化改修及び部位修繕を併用した整備等を実施する。	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名				
01	10	01	02	104800	はなまき夢応援奨学金事業費				
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実				
	施策	04	教育環境の充実						
目的	経済的な事情により大学等への進学が困難な方を後押しするため、返還免除のある奨学金により支援を行う。								
対象	高等学校等を卒業後、大学等に進学し、卒業後に市内に居住する意思を持つ要自立支援者								
意図	奨学金の貸与及び返還免除制度を利用することで経済的負担が軽減され、市内に定住しようとする。								
事業概要	<p>○はなまき夢応援奨学金 5,280千円                      対象：生活保護世帯、児童養護施設入所者、ひとり親家庭で非課税世帯、特別支援学校高等部在籍者、日本学生支援機構給付奨学金採択者のいずれかに該当し、高等学校などを卒業後、大学・短期大学・専修学校専門課程等に進学し、卒業後に市内に居住する意思を持つ者                      貸与額：学資金 月額20,000円</p>								
市民参画の有無									
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託			
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05		
1	制度周知のための訪問学校数			校	計画	6.00	6.00		
					実績	6.00	6.00		
2	制度周知チラシ及び募集要項の送付箇所数			箇所	計画	47.00	46.00		
					実績	46.00	46.00		
3					計画				
					実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05		
1	貸与する要自立支援者の人数(新規)			人	目標	49.00	20.00		
					実績	16.00	7.00		
2	返還免除となった要自立支援者の人数			人	目標	4.00	4.00		
					実績	4.00	4.00		
3					目標				
					実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業の目的は、要自立支援者の進学のため奨学金を貸与し、また卒業後は市内居住を条件に返還免除とすることで市内定住を促進するものであることから、「返還免除となった要自立支援者の人数」を成果指標とし、併せて令和2年度からは「貸与する要自立支援者の数」も成果指標とすることとした。貸与する要自立支援者の人数が令和2年度0名から令和3年度16名、令和4年度7名となったことについては、令和3年度より国の給付奨学金に採択された者を新たに対象に加えたことが要因として考えられる。なお平成29年度から事業を開始し、返還開始に伴い令和元年度に初めて返還免除を行ったことから、「返還免除となった要自立支援者の数」の設定は令和元年度以降となっている。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	要自立支援者への進学に係る経済的支援により将来の自立の促進と市内定住の促進を行うものであり、妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	令和3年度より国の給付奨学金に採択された者を新たに対象に加えたことから、引き続き、今後の申請状況を踏まえ、事業内容のさらなる改善に向けて検討を行っていく必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、要自立支援者へ貸与する奨学金の原資であり、また事業の実施には周知が重要であることから事業費削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	原則として父母等が市内に居住する学生に奨学金を貸与のうえ、大学等を卒業後に市内居住を希望する者に対して奨学金返還免除とするものであり適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
	今年度の振り返り	令和2年度において制度の見直しを行い、日本学生支援機構給付奨学金採択者を対象に追加し、同給付奨学金との併給を可能とした。それに伴い申請者が増え、令和3年度は就学に向けた支援が必要な大学等進学者16人（新規貸与者のみ）、令和4年度は22人（うち新規貸与者7人）に対し、卒業後市内に居住する期間は返還免除となる奨学金を貸与し、自立の支援と卒業後の市内居住の促進を図った。
次年度に向けて	貸与条件に該当する方に制度を漏れなく周知し、多くの要自立支援者の進学のための機会を確保を図っていく。	

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	01	02	104890	岩手県立大迫高等学校生徒確保対策事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実			
	施策	04	教育環境の充実					
目的	岩手県立大迫高等学校の生徒確保のため、全国から高校生おおはさま留学生を募集して受け入れるとともに生徒確保対策事業を支援する。							
対象	岩手県立大迫高等学校への入学を希望し、高校生としての自覚を持って、規則等を守り、自立した生活を送ることができ、保護者の承諾を得られる者及び岩手県立大迫高等学校生徒とする。							
意図	「地域とともに歩む大迫高校」で学ぶ魅力を全国に発信し、新入学者21人以上の生徒確保と地域振興につなげる。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高校生おおはさま留学生の受け入れ 5,346千円</li> <li>○高校生おおはさま留学生の受け入れ 3人（新規2人、継続1人）</li> <li>○地域みらい留学事業負担金 880千円</li> <li>○地域みらい留学フェスタ2022へ参加し、募集を実施</li> <li>○岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会事業補助 7,249千円</li> <li>○生徒確保通学費補助、学習支援費補助、生徒募集ポスターの作成、高校の魅力化促進事業補助</li> <li>○制服購入費補助、各種検定費補助、オープンスクール参加費補助</li> <li>○大迫高校学生寮改修工事等 22,264千円</li> <li>○設備改修、実施設計、改修工事</li> </ul>							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	高校生おおはさま留学生			人	計画	4.00	4.00	
					実績	0.00	2.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	岩手県立大迫高等学校入学者			人	目標	21.00	21.00	
					実績	17.00	22.00	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
岩手県立大迫高等学校は、大迫地域唯一の後期中等教育機関であり「地域とともに歩む大迫高校」が、地域の活性化に果たす役割が大きいことにより、存続要件を満たすための新入学者21人を成果指標の目標とした結果22人の新入学者があった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	「高校生おおはさま留学生」として受け入れ、花巻地域での生活や地域活動などに意欲を有する人材を育成するとともに、岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会事業を支援することにより、生徒確保や地域振興につながるため妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	大迫高等学校で学ぶ魅力を花巻地域にも、さらに広めることにより、新入学者を増加することができる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	留学生在が健康で安全に生活できるよう、生活支援員に係る報償費と学生寮に係る委託料等や生徒確保対策に係る事業への支援であり、どちらも削減余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	留学生の保護者から寮費に係る一部を負担していただくとともに、通学タクシー等の支援を受ける者の保護者からも一部を負担していただいております。適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
	今年度の振り返り	高校生おおはさま留学生への支援を行うとともに生徒確保対策に係る事業を支援し、岩手県立大迫高等学校の生徒確保が図られた。
次年度に向けて	高校生おおはさま留学生受け入れのための学生寮改修工事を行うとともに、岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会が行う各種支援事業を引き続き実施する。また、高校生おおはさま留学生の募集や周知を図るため、地域みらい留学事業に参加し、全国に大迫高校の魅力を発信する。	



令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	01	03	104900	部活動適正化促進事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実			
	施策	04	教育環境の充実					
目的	成長期の生徒の部活動と休養のバランスを取るとともに、部活動指導員の配置により教員の負担を軽減する。							
対象	市内中学校の生徒及び教員							
意図	心身ともに健康で、意欲的に生徒の指導を行うことができる。							
事業概要	○部活動指導員 3,010千円 中学校に実技指導や大会引率を行う部活動指導員を配置							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	部活動指導員配置校			校	計画	11.00	11.00	
					実績	10.00	10.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	時間外勤務について健康状態や家事事情等に応じた適切な配慮が行われていると感じる教職員の割合（中学校）			%	目標	70.00	70.00	
					実績	66.50	71.50	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
部活動指導員の配置により、わずかではあるが、教員の時間外勤務時間数及び部活動に対する負担感を軽減することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市内全ての中学校が対象となっているため、公共関与は妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	現在の顧問の中には競技経験のない教員が含まれていることから、技術的な指導を行う部活動指導員の配置により、教員の負担軽減と併せて部活動の内容が充実する。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	基準に定められた事業費を計上しているため、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	市内全ての中学校を対象としているため、公費負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	「花巻市部活動等の在り方に関する方針」の浸透による活動時間等の適正化と併せて、部活動指導員を配置したことにより、教員の働き方改革を推進した。
	次年度に向けて	教員の多忙化を解消するとともに、休日の部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行を段階的に推進する必要がある。

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	01	03	104930	学校地域協働連携事業			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実			
	施策	04	教育環境の充実					
目的	学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもを育てるため、家庭や地域社会、学校間の連携・協働による学校経営を推進する。							
対象	市内小中学校と地域住民							
意図	学校と地域が連携して教育活動に取り組んでいる。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校地域連携 2,416千円</li> <li>地域コーディネーターを配置し、地域と学校の連携・協働による学習支援活動を実施</li> <li>○コミュニティ・スクールの調査・導入 154千円</li> <li>学校運営協議会制度の継続調査及び学校運営協議会を設置するコミュニティ・スクールの導入</li> <li>○学校図書館支援員の配置 2,646千円</li> <li>各小中学校を巡回して図書整備及び利用等の運営に関する助言指導を行う学校図書館支援員を配置</li> </ul>							
市民参画の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	事業に参画した地域住民の延べ人数			人	計画	500.00	300.00	
					実績	458.00	421.00	
2	学校図書館巡回回数			回	計画	200.00	200.00	
					実績	220.00	230.00	
3	小中合同の研修会や情報交換会等の実施回数			回	計画	2.00		
					実績	3.00		
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	学校生活が楽しいと答えた児童の割合（小学校）			%	目標	94.00	94.00	
					実績	93.00	93.30	
2	学校生活が充実していると答えた生徒の割合（中学校）			%	目標	93.00	93.00	
					実績	92.40	92.50	
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症の影響により、学校行事や部活動の制限等はあったものの、学校と地域の連携により児童生徒が概ね充実した学校生活を送ることができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校と地域の連携により児童生徒が充実した学校生活を送ることを目的としており、公共関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	学校図書館を核として地域に開かれた学校運営を展開することにより、地域人材の活用など学校の教育活動の幅が広がり成果の向上が見込まれる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	学校と地域を結ぶ地域コーディネーターや学校図書館運営を支援する支援員の配置のための必要最小限の経費のため、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	地域住民が学校教育の充実のために参画することは公共性が高く、地域活性化にも結びつくため、公費負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	
	今年度の振り返り	児童生徒の教育環境の向上を図るため、学校と地域が協働・連携し、「地域とともにある学校づくり」を進めるコミュニティ・スクールの導入に努めた。
	次年度に向けて	令和5年度中に全ての中学校区に学校運営協議会が設置される見込みであることから、引き続きコミュニティ・スクールにおいて、学校と地域が連携・協働し、地域全体で児童生徒の成長を支える取組を推進する。

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	06	03	104960	学校給食センター改修事業		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	04	教育環境の充実				
目的	安心安全な学校給食を将来にわたり安定的に提供するため、施設等の長寿命化対策を行う。						
対象	児童生徒						
意図	学校給食センター改修により、継続的に安全安心な学校給食の提供を受けることができる。						
事業概要	<p>○備品購入 26,026千円</p> <p>①検食用冷凍庫 3台 (湯口、湯本、南城)</p> <p>②業務用冷凍庫・冷蔵庫 2台 (西南・矢沢)</p> <p>③電気回転釜 4台 (石鳥谷)</p> <p>④スチームコンベクションオープン 2台 (石鳥谷)</p> <p>○施設改修 1,045千円</p> <p>空調設備更新工事実施設計 (東和)</p>						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	更新備品	件	計画	5.00	4.00		
			実績	9.00	4.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	施設等の不具合を原因とする給食停止日数	日	目標	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
給食センター備品について、緊急度・優先度を勘案して適時の更新に努めたため、目標を達成することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	施設設置者として市が実施するものであり、公共関与は妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修を行うことにより、安定的な給食の提供を行うことができる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	年次計画を基本としながらも、改修箇所及び改修方法を長期的な視点で検討・精査することで、改修事業費の削減を図る必要がある。
	○ 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	改修にあたって、新たな費用負担を求めるものではなく、整備後のセンターは対象学区の全ての児童生徒が利用できるものであることから、受益と負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	学校給食センターにおいて老朽化した備品の更新を行い、安心安全な給食を提供した。
次年度に向けて	施設の老朽化が進んでいることから、次年度以降も計画的に備品の更新、施設の改修を行い、施設の維持及び長寿命化を図る。	